○議長（佐々木幸士君）　十七番菊地忠久君。

〔十七番　菊地忠久君登壇〕

○十七番（菊地忠久君）　自由民主党・県民会議、白石・刈田選出の菊地忠久でございます。通告に従いまして、大綱四点について一般質問を行います。

大綱一点目、みやぎ蔵王のブランド構築についてお伺いいたします。

本質問を通じて私が訴えたいのは、第六期みやぎ観光戦略プランにも必要な取組として掲げられたみやぎ蔵王のブランド構築を、より実効ある取組へと着実に前進させることです。本県が誇る観光資源である蔵王ですが、宮城県を除いた全国的な視点で見れば、蔵王イコール山形県というイメージが広く定着しております。この現状は、明確な構造的要因の積み重ねであり、その根底には、みやぎ蔵王というブランドそのものの弱さがあると考えています。第一に、規模と名称の問題です。山形県側の蔵王温泉、蔵王温泉スキー場などは、全国的に見ても規模が大きい上、その名称自体が蔵王を冠しています。一方、本県側の遠刈田温泉、青根温泉、えぼしリゾートなど、それ自体は魅力的でありながら、規模としてはコンパクトであり、その名称から蔵王が直ちに連想されにくいものがあります。第二に、冬の代名詞である樹氷の認知度の格差です。山形蔵王の樹氷原は規模が大きく、蔵王温泉スキー場のゴンドラで手軽にアクセスできる優位性があり、全国メディアでも山形の観光名所として紹介され続けてきました。更には、蔵王の象徴である御釜は、その全域が宮城県に位置しているにもかかわらず、山形観光の見どころとして紹介されることも珍しくありません。こうした蔵王イコール山形という構造的要因と、みやぎ蔵王のブランド力の弱さについて、県は現状をどのように認識し、今後、本県の重要な観光資源として、ブランド力向上と誘客に取り組んでいくのかお伺いいたします。

今年導入された宿泊税によって、新たな観光財源を獲得した一方、その使途は、二次交通対策、市町村への交付金、プロモーションなど、多岐にわたっています。いずれも本県観光に必要な施策ですが、限られた財源が県全域に配分される中にあって、特定の広域ブランドを確立するための集中的な投資は、意識的に位置づけなければ生まれにくいのが実情です。現在、蔵王町で温泉つき貸別荘を営む事業者には、宿泊客の多くをインバウンドが占めるなど、世界から人を呼び込む地域の力が既に生まれています。こ

うした民間が切り開いた点の成果を、みやぎ蔵王という広域の面へと広げ、その受皿を整えることこそ行政の役割です。みやぎ蔵王三十六景やみやぎ蔵王温泉郷を軸とした周遊性の向上、二次交通の確保は、観光戦略プランでも触れられているとおり、まさにこの面を形づくる基盤にほかなりません。今年度、宿泊税を財源とした施策の一つに、圏域観光魅力向上推進事業があります。地域に根差した観光資源の磨き上げを進めるため、七つの圏域に各一千万円を配分するものです。地域の底上げとして意義ある取組ですが、十億円を超える税収を擁しながら、広域観光を推進する事業が、この一律配分にとどまるとすれば、いかにも心もとないと言わざるを得ません。そこで、宿泊税財源をみやぎ蔵王という広域ブランドの確立に、重点的かつ戦略的に振り向けるべきです。その認知度向上は、圏域全体、ひいては本県全体の観光の底上げに直結するものであり、財源を集中させるだけの戦略的価値を十分に有しているからです。広域ブランドの確立に向けて、宿泊税財源を重点的に投じる新たな枠組みの構築について所見を伺います。

みやぎ蔵王のブランド力を高めていくには、巨大な既存イメージを持つ山形県側と同じ土俵で競合するのではなく、意図的に異なる立ち位置を取るカウンターポジショニングの発想が必要です。例えば、同じ樹氷であっても、本県側は雪上車に乗って樹氷原へ訪れるというものです。山形県側のゴンドラの手軽さには及びませんが、裏を返せば、容易には行けない場所へ踏み入る非日常感、そこでしか得られない特別な体験という全く異なる価値です。手軽さで劣るという弱みを希少性という強みへと読み替える発想の転換こそが進むべき道と考えます。さきに触れた蔵王町で、温泉つき貸別荘を営む事業者では、年間およそ八万人が宿泊し、そのうち約五万人が欧米豪を中心としたインバウンドで占められております。手軽さや知名度に頼らずとも、静かな環境で過ごすプライベートの滞在にこそ価値を見いだす層が既に世界から本県に訪れています。これはカウンターポジショニングが現実に機能し得る証左です。蔵王ジオパークなど、みやぎ蔵王の雄大な自然、蔵王古道が伝える文化的背景、そして、七ヶ宿町や川崎町の豊かな水資源を生かしたＳＵＰやキャニオニングなどの現代的なアクティビティー。人混みを離れて本物に触れたいと願う来訪者に対し、自然、歴史、文化と多様な体験を掛け合わせることで、独自の魅力を訴求できます。将来的に、蔵王には山形側と宮城側、二つの異なる魅力があるという認識が全国に広がり、山形県側とも互いの価値を高め合うウィン・

ウィンの関係を築かねばなりません。手軽さではなく、希少性や非日常感を打ち出すカウンターポジショニングによるみやぎ蔵王の独自価値の再定義について所見をお伺いいたします。

大綱二点目、実業高校についてお伺いいたします。

本年三月、急速な少子化と生徒数の減少、教育ニーズの多様化に対応すべく、「宮城県立高校将来ビジョン二〇二六→二〇四〇」が策定されました。このビジョンでは、高校教育の創造的再構築に向けた取組や、専門学科における学科横断的な学びの推進が示されるなど、本県の学びの将来を考える上で、非常に時宜を得たものと受け止めております。農業系及び工業系の学びでは、基幹校として理数系の学びを取り入れることなどによるデータサイエンスや環境技術、バイオテクノロジーなど、先端科学技術や地域産業の発展に寄与できるスペシャリストの育成を目指す、科学技術高校の設置検討を打ち出しています。この方向性自体に異論を挟むものではありません。一方、将来ビジョンには同時に「基幹校以外では、異なる分野の学びを組み合わせることや、連携することで、複数分野にまたがる知識や技術を身に付け、より実社会と結び付いた総合的な力を育む学びの機会を提供します」とあります。基幹校の陰で、それ以外の専門学科系がどのような姿を描かれているのか、必ずしも明確ではありません。実業高校は、公立だからこそ担える教育であり、農業や水産業など本県の基幹産業を支える人材育成の場です。基幹校としての科学技術校の整備と併せ、基幹校以外の農業、工業、水産などの実業高校、専門学科について、具体的にその魅力化をどのように図っていくのか、所見をお伺いいたします。

この夏、会派農業議連・水産議連合同で、実習船宮城丸や宮城県水産、小牛田農林、加美農業、宮城県農業、大河原産業の各高校を視察し、様々な学び、気づきを得ることができました。宮城農業高校や大河原産業高校は新しい立派な校舎を有しておりますが、現場を訪れ痛感したのは、深刻な施設、設備の老朽化です。一例を挙げると、本州最大となる八十一ヘクタールもの広大な敷地を誇る加美農業高校は、その規模だけでもほかに類を見ない武器を持ちながら、現在地へ昭和四十八年の移転以来、多くの施設が更新されず、比較的新しい寮でさえ三十年が経過し、厨房機器やボイラーの故障が生じております。また、宮城水産高校の食品加工室は、缶詰製造実習などを行う場でありながら

エアコンが未設置のため、夏場は使用できない上、食品の衛生管理の観点からも課題があります。一方、ＩＣＴを活用したスマート農業は将来の話ではなく、これから就農する若者にとって必須であり、食の安全、持続可能性を担保するＧＡＰへの対応も急務です。ところが、視察した実業高校の多くは、こうした変化に十分対応できる環境になく、これでは生徒が将来を託すにふさわしい学びの場とは言えません。在学中に最新鋭の機器に触れることは、生徒が自らの将来を具体的に思い描くまたとない機会となります。

将来ビジョンが掲げるデータサイエンスなどの先端的な学びも、科学技術高校だけのものにとどめるのではなく、これからの一次産業を担う実業高校でこそ、実際の学びの中で生かしていくべきです。将来ビジョンの実現に向け、本県が国の高等学校等教育改革促進基金を活用する方針は大いに評価する一方、制度上、数の制約により、農業高校がこの基金活用の対象から外れております。農業高校の魅力化には県の単費で取り組むと伺っておりますが、まさにこの点にこそ県の本気度が問われています。農業高校への設備投資は、単なる教育コストではなく、本県の農業をスマート化し、稼げる農業へと変革するための未来への先行投資でもあります。予算の制約があるとはいえ、県が自らの財源をもって確実に下支えすることが農業県としての姿勢を内外に示すことにつながります。財源確保策として、企業版ふるさと納税やネーミングライツの活用を図るとともに、アグリテック企業等と連携し、農業高校の圃場を企業の実証実験の場として提供することで、最新設備を導入するスキームも検討できるのではないでしょうか。農業高校への県費による確実な支援も含め、その魅力を高めるための計画的な環境整備に向け、県としてどのような施策を展開し、実行していく覚悟か所見をお伺いいたします。

将来ビジョンでは、地域や関係団体との連携・協働による魅力化の一環として、また、入学者選抜の在り方の検討事項として、全国募集の拡充を掲げています。この方針が農業や水産などの実業高校にとって持つ意味は、普通科とは重みが異なります。将来ビジョンが示すとおり、本県の中学校卒業者数は、令和七年度から令和二十一年度までの十四年間で約四割減少します。とりわけ農業高校が多く立地する北部、南部、登米などの圏域は、いずれも五割前後という県平均を上回るペースで生徒が減少します。実際、加美農業高校や小牛田農林高校など、既に募集定員を大きく下回る状況にあり、通学圏内の生徒だけで維持することは年々困難になっています。つまり、農業や水産といった

専門分野にとって、全国募集は単なる魅力化の一手段ではなく、基幹産業を支える学びの場そのものを存続させる生命線です。そして、通学圏外から生徒を迎え入れる以上、寮の整備は、あれば望ましいものではなく、全国募集を成立させるための不可欠な前提条件にほかなりません。寮を欠いた、あるいは老朽化したまま全国募集の拡充を掲げても、選ばれる学校にはなり得ません。加えて、農業や水産業に関心を持つ県外の若者が高校時代を宮城で過ごすことは、卒業後に出身地へ戻ったとしても、本県への愛着を持つ関係人口を生み出す未来への投資でもあります。県は、全国募集拡充の検討方針を実業高校において実現する意思があるのか。あるとすれば、その前提条件である寮の整備にどのように取り組んでいく考えか所見を伺います。

近年、教員の成り手不足は深刻さを増しております。特に、農業系をはじめ実業系の教員は全国的にも奪い合いが生じております。教職員の定員こそ満たしているものの、講師や実習助手も含めてぎりぎりの体制であり、病気などで一人でも欠ければ立ち行かなくなるというのが現場の切実な声でした。その一因として、本県において農業の教員免許を取得できるのが東北大学に限られ、実質的に人材育成を他に依存せざるを得ない構造が挙げられます。県立の農業大学校から実習助手等へ進む道はあるものの、教員養成そのものは、言わば他力本願となっているのが実情です。宮城大学には食産業学群生物生産学類が設置されており、そこで、農業の教員免許を取得できる体制を整えれば、人材の県内育成と定着の双方に資すると考えます。教員養成という個別の施策に関し、大学の自治を尊重すべきことは当然としても、設立団体たる県が、政策的方向性を大学と共有し、次期中期目標の策定などを通じて主体的に関与していくべき領域ではないでしょうか。実業系教員全体の確保が課題となる中、とりわけ養成基盤の弱い農業分野において、県は設立団体として、宮城大学における教員養成の体制整備を大学に働きかけるべきと考えますが、所見をお伺いいたします。

大綱三点目、災害対応についてお伺いいたします。

この数か月に限っても、国内外で大地震や記録的豪雨などの自然災害が相次いで起こりました。甚大な被害を目の当たりにし、自然災害はいつ、いかなる場所でも起こり得ることを改めて突きつけられました。被災された全ての方々に心よりお見舞いを申し上げます。知事は、今議会冒頭の知事説明の際、ここ最近の自然災害に触れ「平時から

の備えを継続的に強化することの重要性を再認識した」と述べられました。とりわけ大災害や複合災害においては、土砂崩れによる道路の寸断、冠水による緊急車両の出動困難、更には通信手段の途絶といった初動体制そのものを揺るがす事態がもはや例外ではなく、現実の脅威となっています。県民の生命を守る初動の一分一秒が、こうしたライフラインの寸断によって失われかねません。初動体制を語る上で、その中枢となる拠点の在り方は避けて通れません。昨年六月、第三百九十六回定例会の一般質問で、私は常設のオペレーションセンターの設置を提案し、知事からは「県庁の前に立地する国の合同庁舎を活用し連携が取れるため、あえて屋上屋を架す必要はない」という趣旨の御答弁をいただきました。国の立派な施設を有効活用するという合理的な判断は十分に理解いたします。しかし、有事において、県は本当にその主体性を発揮できるのかという懸念を抱いております。国は、現地対策本部を通じた広域的な調整と実働支援を担い、県は市町村との調整など、県民一人一人の命に近い立場で陣頭指揮を執るという役割があります。とりわけ、複合災害のもとで対応の優先順位を的確に見極めるには、その判断を支える情報が県の指揮系統の下に一つにまとまっていなければなりません。だからこそ、国の拠点を活用しつつも、県は県として集まってくる膨大な被害情報を自らの手で即座に集約・分析し、国と対等かつシームレスに連携できる常設のオペレーションルームが必要です。常設だからこそ、日頃から使い込むことで、有事の際、国の拠点と混同することなく、県は県の役割を全うできるのではないでしょうか。熊本県がここ数年、大規模災害において迅速な初動体制を築けたのも、自前のオペレーションセンターを核に、平時から関係機関が日常的に使い込み、顔の見える関係を築いていたからです。施設の重複を避けるという物理的議論から一歩進め、県が初動を主体的に牽引するためのシステム面、ソフト面を含めた常設拠点の在り方について、改めて所見をお伺いいたします。

何よりもまず、災害から守るべきは県民の生命と財産です。本年の千葉県における豪雨災害では、冠水によって多数の車両が使用不能となりました。自動車は多くの県民にとって生活の足であり、被災後の生活再建を支える極めて重要な財産です。この点についても、私は令和六年十一月、第三百九十四回定例会の一般質問において、あらかじめ高台や安全な場所に車両を避難させる車両避難所を整備すべき旨を伺いました。その

際の御答弁は「車両避難所として活用するためには、災害時の管理の在り方や責任分担、避難経路上の交通規制への事前検討など様々な調整が必要であり、市町村から県有施設やその跡地を活用したいとの要望が寄せられた場合には、検討してまいりたい」というものでした。車両避難所を整備する事例は、既に国内各地で見られます。県民の財産を守るという課題は、市町村からの要望を待って初めて動き出すべき性質のものではありません。県有地を車両避難所として開放するための標準協定やガイドラインの策定等、県は広域自治体としてのリーダーシップを発揮し、市町村が活用しやすい環境を整えるべきではないでしょうか。

あわせて、水害の危険性が低い民間商業施設等に対し、県が広域的に車両の一時退避に関する包括協定の締結を働きかけるなど、既存の民間資源を最大化するスキームも有効です。要望待ちから、県の主体的、広域的支援へと転換を図るべきと考えますが、県有地の活用や民間連携を含めた車両避難所の整備について、再度所見をお伺いいたします。

大綱四点目、大規模投資への対応とデータセンター集積についてお伺いいたします。

本年八月下旬、韓国メディア等において、大手半導体企業が数兆円規模の投資により、本県に量産工場を新設する計画が浮上しているとの報道が相次ぎました。この報道の真偽や水面下の交渉を問うものではありませんが、こうした案件の候補地として本県が海外から名指しで報じられること自体、本県のポテンシャルがグローバル市場で高く評価されているあかしと受け止めております。大型投資への対応には、その実現性を冷静に見極めつつ、好機を逃さず取りにいく攻めの姿勢が求められます。両者は相反せず、確かな見極めがあってこそ攻めの一歩を踏み出せる表裏一体の関係にあります。本県は、台湾の半導体大手による工場誘致が白紙撤回される経験をしましたが、これを貴重な経験として今後の誘致戦略に生かすとしています。海外企業の大型投資では、直轄か合弁かといった投資主体の実態、資金調達の確実性、相手方の本気度を早期に見極める高度なリスク管理が求められます。とりわけ為替や地政学リスク、他国との交渉材料とされるリスクは、一自治体の枠を超える課題であり、国との緊密な連携を取りながら、過度な期待を持ったり、いたずらに悲観したりせず、県民の利益を守り抜く姿勢が必要です。そこで、国や外部の専門的知見も活用した適格性評価やリスク管理体制の構築を含め、

海外からの大規模投資に臨む本県の基本姿勢について所見をお伺いいたします。

次に、確かな見極めを備えるからこそ、県は攻めるべきときに迷いなく責めることができます。その好機が現実のものとなりました。九月十一日、国が創設したＧＸ戦略地域の第一弾として全国の十八地域が認定され、その一つに富谷市がデータセンター集積型で選ばれました。今後十年程度でギガワット級のデータセンターを整備し、それを核に半導体・ＡＩ関連など幅広い企業誘致の呼び水となる産業クラスターの形成が期待されます。私は、前回、第四百回定例会の一般質問で、ＡＩデータセンターを本県成長戦略の新たな柱に位置づけ積極的に誘致すべきと述べました。県からは「国の動向を注視し、市町村の意向を踏まえ取り組む」旨の答弁がありました。今回の認定は、その方向性が現実となり、本県の優位性が国から評価された大きな一歩であると受け止めております。富谷市が今回認定されたことの意義及び所見をお伺いいたします。

今回の認定は国の支援を得る資格を得たというスタートラインであり、誘致や集積の実現を意味するものではありません。だからこそ、これを足がかりに誘致、集積化に向けた動きをより一層加速させていく必要があります。同じデータセンター集積型では、秋田県が全国で唯一、脱炭素電源活用型と併せた二類型の認定を受け、産官学金が連携する体制づくりを急速に進めています。本県においても、県が広域自治体として、国や関係機関との連携を進める体制の構築が不可欠です。また、富谷市のほかにも、県内には豊かな水資源と大容量送電網、広大な用地を有する適地があります。まずは、今回認定された富谷市の取組を国と一体となって確実に前に進め、その成果を県全体の産業振興の起爆剤としていくことが重要です。今回の認定を踏まえ、再生可能エネルギーとの連携も含め、この好機を確実に生かすための今後の県の方向性について伺います。

以上、壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

○議長（佐々木幸士君）　知事村井嘉浩君。

〔知事　村井嘉浩君登壇〕

○知事（村井嘉浩君）　菊地忠久議員の一般質問にお答えいたします。大綱四点ございました。

まず大綱一点目、みやぎ蔵王のブランド構築についての御質問にお答えいたします。

初めに、みやぎ蔵王に関する現状認識とブランド力向上のための取組についてのお

尋ねにお答えいたします。

みやぎ蔵王は、御釜をはじめとした雄大な自然景観、本州最大級の樹氷、温泉、アウトドアアクティビティーなど、四季を通じて多様な魅力を有しており、我が県を代表する観光地の一つであります。山形蔵王と比べ、国内外からの観光客は少ない状況にはありますが、一方で、観光客の視点に立てば、蔵王は宮城県側、山形県側といった行政区分で認識されるものではなく、一つの魅力ある観光エリアとして捉えられていると認識しております。実際に、みやぎ蔵王の御釜と山形蔵王の樹氷や温泉地などを組み合わせた周遊型の旅行商品も造成されており、県境を越えて蔵王エリア全体を楽しむ旅行スタイルが定着しております。これまで、宮城県と山形県で構成する宮城・山形観光推進協議会の枠組みも活用しながら、インバウンド向けの広域観光パンフレットの作成や、高速道路サービスエリアでの共同観光案内所の開設など、蔵王エリアの広域的なプロモーションを展開してきたところであり、引き続き、県境を越えた広域連携により、蔵王ブランド全体の価値向上を図り、国内外からの更なる誘客につなげてまいりたいと考えております。

次に、カウンターポジショニングの発想によるみやぎ蔵王の独自価値の再定義についての御質問にお答えいたします。

観光分野におけるカウンターポジショニングの発想は、他地域と同じ客層を奪い合うのではなく、他地域がターゲットとしていない市場において、独自の魅力を訴求し、選ばれる観光地を目指す戦略であり、有益な考え方だと認識しております。みやぎ蔵王は御釜などの多彩な観光資源に加え、国内的にも希少な樹氷原を雪上車で巡る体験コンテンツや、酪農を中心とした食、地域で受け継がれる歴史、文化など、落ち着いた環境の中で体験できる神秘的な景観や非日常性があり、山形蔵王と並び付加価値の高い観光資源を有するものと考えております。一方、蔵王エリアは、観光客から県境を越えた一体の観光エリアとして捉えられている側面もあり、全国ブランドの観光地との競争においては、エリア全体のブランド力向上に向け、山形県と連携して取り組んでいくことも重要であると認識しております。県といたしましては、関係市町や観光事業者の意見も伺いながら、みやぎ蔵王の観光資源の磨き上げを進め、みやぎ蔵王ならではの魅力による差別化を図るとともに、山形県と連携し、二県にまたがる広大な蔵王エリアの認知度

及びブランド価値の向上にも併せて取り組んでまいりたいと考えております。

次に、大綱三点目、災害対応についての御質問のうち、常設拠点の在り方についてのお尋ねにお答えいたします。

大規模災害時の迅速かつ的確な初動対応を行うため、県では災害対策基本法に基づき、私を本部長とする災害対策本部を設置することとしております。災害対策本部は、国の行政機関をはじめ、警察、消防、自衛隊のほか、電力などのライフライン事業者、医療関係機関等も構成員となっており、情報の一元化と総合調整を行う体制としております。また、本部長である私の意思決定を補助するため、県庁行政庁舎五階の危機管理センターで情報収集等を行うこととしており、大規模災害が発生した場合は、二階の講堂に同様の機能を移設することとしております。関係機関との円滑な情報連携については、宮城県総合防災情報システムにより、市町村や消防本部等からの情報収集や共有を行うほか、地理情報システムを活用して被害状況等を可視化し、初動対応や意思決定に活用しております。県としては、現在の体制を基本とし、災害時に必要となる情報の集約と分析を行うとともに、関係機関との連携を図り、初動対応を担ってまいりたいと考えております。

次に、大綱四点目、大規模投資への対応とデータセンター集積についての御質問にお答えいたします。

初めに、富谷市のＧＸ戦略地域認定の意義と所見についてのお尋ねにお答えいたします。

国内においても、データセンターが急増する中、電力系統の増強や脱炭素電源の活用が課題となっております。このため国では、電力、通信基盤の整備等に対する支援と脱炭素電源の活用を通じて、クリーンエネルギーを活用した産業振興を図るＧＸ戦略地域制度を創設いたしました。今回、富谷市がＧＸ戦略地域に認定されたことにより、今後、先行的、計画的な電力系統の整備や関係インフラの整備に係る支援が行われることとされており、データセンターの立地に必要な基盤整備が進むものと認識しております。こうした基盤が整備されることで、脱炭素電源を活用した産業集積が促されるものと大いに期待しており、富谷市がその中核的な拠点として認定されたことは、大変意義深いものと受け止めております。

次に、ＧＸ戦略地域認定を踏まえた再生可能エネルギーとの連携と、県全体の産業振興についての御質問にお答えいたします。

ＧＸ戦略地域については、脱炭素電源の導入を促進し、クリーンエネルギーを活用した産業振興を図るものであります。今回、富谷市がＧＸ戦略地域に認定され、大規模な電力需要が見込まれるデータセンターの集積拠点として整備が進むことで、再生可能エネルギーの活用の可能性が広がるものと認識しております。このため、データセンターの誘致に当たっては、国や電気事業者等とともに、必要な電力系統の整備を進めながら、事業者に対し再生可能エネルギーの活用を促してまいります。県といたしましては、富谷市や関係事業者などと緊密に連携し、データセンターの誘致に取り組むことにより、産業基盤の充実や、ＡＩ関連事業者の集積による新たな産業クラスターの形成を目指してまいりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君）　総務部長中谷明博君。

〔総務部長　中谷明博君登壇〕

○総務部長（中谷明博君）　大綱二点目、実業高校についての御質問のうち、宮城大学における農業分野の教員養成についてのお尋ねにお答えいたします。

宮城大学は、地域貢献と人材育成を理念に掲げ、産学官連携などを通じた県内への優秀な人材の供給に取り組んでおります。教員養成におきましても、看護学群において養護教諭の教員免許が取得できる体制を整備し、これまで六十七名の教員を輩出してまいりました。御指摘のありました農業分野での教員養成については、本県農業の持続的な発展を図る上でも大変重要な課題であると認識しております。一方、新たに農業分野の教員養成課程を構築するには、国の認定基準を満たすため、専任教員の確保やカリキュラム整備等を進める必要があります。現在、宮城大学においては、令和十年度に向け、デザイン創学群の新設をはじめとする大学改革の準備を進めている状況であり、今後の教育体制や人的資源の最適な配置を見極めつつ、中長期的な視点で検討を深めていくことが必要と考えております。我が県の未来を担う子供たちを育成する教員の確保は極めて重要であり、今後とも教育委員会や宮城大学と連携しながら、教員需給の見通しなど、必要な情報収集を進めてまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君）　復興・危機管理部長諸星久美子君。

〔復興・危機管理部長　諸星久美子君登壇〕

○復興・危機管理部長（諸星久美子君）　大綱三点目、災害対応についての御質問のうち、車両避難所の整備についてのお尋ねにお答えいたします。

県地域防災計画では、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、経済的被害ができるだけ少なくなるよう対策を講じることとしております。車両の事前避難は、大雨災害等に伴う車両の浸水被害を防ぐとともに、道路上で車両が走行不能となり、避難や救助の妨げとなる事態を防ぐ上でも効果的であると認識しております。県内では、市町村が民間事業者と協定を締結するなど、指定緊急避難場所として車両の避難場所を確保している事例もあります。一方、車両の移動や車両による避難は、夜間帯や、既に浸水が始まっている状況など、危険を伴う場合があるほか、地域の浸水リスクや避難経路、施設の管理体制などを踏まえた調整が必要となります。このため県としましては、先行自治体の取組事例を情報提供するなど、市町村の車両避難場所確保の取組を後押ししてまいります。また、市町村から車両の避難場所として県有施設の活用に関する具体的な相談があった場合には、検討してまいりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君）　経済商工観光部長末永仁一君。

〔経済商工観光部長　末永仁一君登壇〕

○経済商工観光部長（末永仁一君）　大綱一点目、みやぎ蔵王のブランド構築についての御質問のうち、みやぎ蔵王の広域ブランド確立に向けた宿泊税財源の活用についてのお尋ねにお答えいたします。

県内各地域では、観光における様々な課題を抱えていることから、今年度から宿泊税を活用し、各地域の観光づくりを着実に底上げしていくため、宿泊税市町村交付金や圏域観光魅力向上推進事業に加え、地域の観光事業者が活用できる観光コンテンツ創出等支援事業補助金などにより、市町村や観光事業者が単独、あるいは広域連携して行う地域独自の取組について後押しをしているところです。また、欧米豪からのインバウンド誘客や、来年度以降予定されているデスティネーションキャンペーンなど広域的な取

組については、限られた財源の中でも重点的に予算を充当していく予定です。こうした取組により、今後、みやぎ蔵王といった広域ブランドの確立のために必要となる具体的な事業について、更なる予算が必要となった場合には、国の掲げる地域未来戦略や国庫補助金等の新たな財源の獲得を目指すなど、市町村や観光事業者等と連携を図りながら、より効果的な事業予算の拡充について検討してまいります。

次に、大綱四点目、大規模投資への対応とデータセンター集積についての御質問のうち、海外企業による大型投資に臨む県の基本姿勢についてのお尋ねにお答えいたします。

海外企業による大型投資は、新たな産業集積や技術の高度化、雇用の創出などを通じ、地域経済の活性化に大きく寄与することが期待される一方、国際情勢や経済安全保障上の影響等も踏まえ、慎重に判断する必要もあるものと認識しております。このため県では、大学等の専門的な知見や市場動向等に関するデータを活用しながら、事業環境の変化や事業計画の実現可能性、財務状況などを分析・評価し、立地、操業の確実性を見極めるよう努めております。あわせて、地方自治体が単独で国際情勢などの外的要素を見通すことには限界があることから、国の補助制度の審査状況も重要な判断材料とし、国内での継続生産や安定供給、株主構成の透明性などを含め、リスクの把握・管理を行うこととしております。県といたしましては、引き続き、誘致企業の事業計画や投資判断に影響を及ぼす要因をできる限り慎重に評価し、外部の知見等も参考にしながら、適切なリスク管理を行い、海外企業の誘致に取り組んでまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君）　教育委員会教育長小野寺邦貢君。

〔教育委員会教育長　小野寺邦貢君登壇〕

○教育委員会教育長（小野寺邦貢君）　大綱二点目、実業高校についての御質問のうち、実業高校の具体的な魅力化についてのお尋ねにお答えいたします。

我が県の基幹産業を支え、地域社会の持続的な発展に貢献する専門人材を育成することは、極めて重要であると認識しております。現在、各圏域の専門高校においては、スマート農業や水産資源の六次産業化に関する学びなど、地域資源や技術を生かし、企業や大学等とも連携した実践的な教育に取り組んでいるところです。来年四月に開校す

る大崎創成高校では、目玉として、高校生カフェを展開し、農業、家庭、商業の各専門分野を掛け合わせて、食材の生産・加工、調理・提供、企画・運営にわたる一連の活動を通じ、地域の企業や大学、他校とも連携しながら、より実践的な能力を育ててまいります。また、工業高校では、実際の企業活動を見据えて、最新設備や新たなカリキュラムを導入し、他の工業系高校とも遠隔実習などで共有するほか、大学や地元企業等との連携をより高めて、地元での進学や就職につなげるなど、全体のレベルアップを図ってまいります。県教育委員会としましては、これらの取組を通じて、地域産業を支える人材育成と、専門高校ならではの魅力向上に一層力を入れてまいります。

次に、高校の魅力を高めるための環境整備についての御質問にお答えいたします。

今年三月に策定したみやぎ県立高校将来ビジョンにおいても、生徒が安心して学ぶことができるよう、校舎、実習施設等の計画的な整備や、学習内容、教育手法の変化に対応した設備の導入など、学びに必要な教育環境の充実を図ることとしており、県立高校の魅力向上のためには、環境整備が重要な要素の一つであると認識しております。今回、国に申請した高等学校等教育改革促進事業においては、国が都道府県当たりの対象を最大四拠点に絞り込んだことを踏まえ、デジタル技術の活用など様々な分野に応用できる内容をできる限り盛り込み、学校間での相互の連携を図ることにより、分野横断的な学びをより一層充実させていくこととしております。県単独事業として行う高校の環境整備に対しては、今年度から交付税措置の手厚い地方債を活用できるようになったほか、国の来年度予算の概算要求には新たな交付金も盛り込まれていることから、これらを積極的に活用し、あわせて、独自の財源確保策も検討しながら、農業分野を含めた様々なニーズに応えてまいりたいと考えております。

次に、実業高校における全国募集についての御質問にお答えいたします。

地域の生徒数減少が進む中、全国から広く、意欲ある生徒を迎え入れることは、学校の活性化や将来の関係人口の創出につながるものと認識しております。今年三月に策定したみやぎ県立高校将来ビジョンでは、全国募集の拡充を打ち出しており、現在、入学者選抜審議会に諮問して検討を行っていただいているところです。全国から生徒を受け入れるためには、生徒が親元を離れても安心して学べる環境の構築が不可欠であり、寮などの住居や身元引受人の確保など、物心両面での手厚い支援が必要と考えておりま

す。地元市町村の協力も大事な要素であり、災害公営住宅の活用を検討する市町村もあることから、県教育委員会としましては、地元市町村などとの協議を重ね、居住環境を含めた全国募集の受入れ環境整備について検討を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（佐々木幸士君）　十七番菊地忠久君。

○十七番（菊地忠久君）　いろいろと御答弁いただきまして、ありがとうございました。

まず、みやぎ蔵王のブランドなのですけれども、私、地元議員としては、やはりここに触れないわけにいかなくて、知事から、蔵王は山形と一体的にエリアとして認知されているという御答弁をいただきましたけれど、やはりどう考えても、実感としてはみやぎ蔵王が山形に比べて少し負けているなと。もちろん勝負ではないのですけれど、ただ、これからどんどん宮城県側に観光客が来ていただくためには、このみやぎ蔵王としての認知度は本当に上げていかなくてはいけないなと思っております。認知度のことでなかなか看過できない一例を挙げてみたいと思うのですけれども、日本政府観光局、ＪＮＴＯという国の独立行政法人で、インバウンドのいろいろ調査や誘致等を行っている公的な機関なのですが、こちらのサイトの中に「十五言語による日本観光情報サイト」というサイト内サイトでコーナーがありまして、都道府県別に日本各地の観光名所をいろいろ紹介しているのです。そこで宮城県を見てみますと、表われてくるのが、鳴子や松島、仙台と、いろいろいいところがあるのですけれど、蔵王に関していくと、その写真がなぜか蔵王温泉が載っていたり、蔵王温泉スキー場のゴンドラが載っていたり――宮城県の紹介でですよ。国のそういった公的な機関ですら、ある意味その程度の認識をされているというわけです。そういったところについて、一つ一つはささいなことかもしれませんけれども、一事が万事ということもありますし、こういった積み重ねというのは大事ですので、みやぎ蔵王としてのブランドに注力していく。そういった誤りがあるなどといったところは、県として、きちんとしっかりと是正していただきたいと思うのですが、改めてそのブランド構築について知事のお考えをお聞かせください。

○議長（佐々木幸士君）　知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君）　お気持ちは私も全く同じで共有しているのですが、ただ、やはりお客様目線で考えるということが重要なのではないかと思っております。みやぎ蔵王

と山形蔵王は別々のものだというのと、みやぎ蔵王と山形蔵王は一体のものであるということでは、お客様に対する訴求力が違うのではないかというのが私のこの答弁の趣旨でございます。もちろん、山形蔵王に負けないように、みやぎ蔵王のＰＲをしっかりしていくことが重要だと思っております。ＮＨＫのブラタモリという番組を私は好きでよく見ているのですけれども、先般もみやぎ蔵王と山形蔵王と両方同じ時間を取って放映していただいたということがありました。早速、ＪＮＴＯの資料を確認しまして、みやぎ蔵王の部分は御釜を中心にしっかりと見直してもらうということは重要だと思っております。レストハウスは七ケ宿エリアにあって、御釜は蔵王町と川崎町と境界がはっきり分かれていないそうなのですけれども――両方に関係しているエリアだということであります。そういうこともありまして、しっかりとみやぎ蔵王のＰＲも努力していかなければいけないと、御質問をお聞きしながら改めて意を強くしたところでございます。

○議長（佐々木幸士君）　十七番菊地忠久君。

○十七番（菊地忠久君）　意を強くしていただいてありがとうございます。それを継続していただきたいと思います。また、重ねてなのですけれども、例えば今、ＡＩでいろいろものを調べたりしまして、私も蔵王の観光について、わざとＡＩにおすすめスポットを聞いてみたのです。そうしたら、蔵王温泉に行って、ゴンドラで蔵王の山頂まで行って、樹氷も楽しいです、紅葉もきれいですというのは出てくるのです。蔵王は宮城県側と山形県側がありますので、どちらかのアプローチによって見どころは違いますという補足も出てくるのですけれども、ＡＩに聞いてもやはりそうなりますし、あといろんな観光サイトなどを見ても、山形の観光名所として御釜が描かれているというところで、それはそれで別にいいのですが、蔵王と言えば山形というのは、世間的にはそのように強烈になっていると思っているわけです。今、ＡＩという話をしましたけれど、これからはやはりＡＩに選ばれるようにしなければいけないということで、今まではパソコンの検索で選ばれるためにＳＥＯ対策というのが非常に重要視されて、これからはＡＩに選ばれるためのＡＩＯ対策、ＧＥＯ対策など、いかにＡＩに選ばれるかということが大事になってきます。そういったＡＩＯ対策を県として、みやぎ蔵王に限らず、例えば宿泊事業者であったり、中小事業者であったり、これからはもうＡＩに選ばれるＡＩＯ対策を県としてもサポートして展開していくべきだと考えるところなのですけれども、そ

の点について知事のお考えをお聞かせください。

○議長（佐々木幸士君）　知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君）　非常に重要な視点だと思いますが、当然ですけれども、ＡＩはネット上にある世界中のありとあらゆる情報をコンパクトにまとめるというものでございますので、世界中のありとあらゆる情報を拾わせないようにするというわけにもいきませんので、できるだけみやぎ蔵王の情報を含め、宮城県のいろんな観光情報を特定の媒体ではなくて、いろんな媒体を通じてネット上に発信していくという努力を継続していくことが、結果として、ＡＩに拾われるようなことになるのではないかと思います。本当に今、我々を含め観光客の皆さん、どこに行けばいいですか、どのようにしたらいいですかということをＡＩを使って検索されていますので、やはりＡＩに対してどういうアプローチをしていくのかというのは、これからの観光行政を考える上で非常に重要な視点だと思いますので、その視点を失わないように、しっかり取り組んでまいりたいと思います。

○議長（佐々木幸士君）　十七番菊地忠久君。

○十七番（菊地忠久君）　最後に、ブランドについて、もう一点だけお伺いしたいのですが、ＡＩに選ばれるためにも、ブランド力を高めていくためにも、例えばみやぎ蔵王といっても、平仮名のみやぎ蔵王と漢字の宮城蔵王とその場所場所によって使われ方が異なっているわけです。そういったところに統一感を持たせるというのも大事で、行政側としては、大体みやぎ蔵王と平仮名で使っていただいているのですけれども、漢字を使っているところもあります。また、宮城県のスキー場は全てみやぎ蔵王（宮城蔵王）と冠していただいて、みやぎ蔵王だということをアピールしてはいただいているのですけれども、そのスキー場の中でも、平仮名を使っているみやぎ蔵王のところと漢字を使っている宮城蔵王とがあるので、例えばこういったところを、県として、みやぎ蔵王をアピールするには統一して、漢字なら漢字、平仮名なら平仮名など明確な基準を設けたり、具体的なロゴを創ったり、統一な書体を創るなどして一体感を持たせていく、そういった戦略的な視点も必要なのかと思うのですけれども、その辺の混在している現状と今後について、もし何かあればお聞かせいただきたいと思います。

○議長（佐々木幸士君）　知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君）　使い方はなかなか強制できないのですけれども、そのようなことを協議する場があるのかないのか、ちょっと今私は分かりませんけれども、そういう場がありましたならば、そういったことも一つテーマにすることも重要ではないかと思います。県の行政自体も漢字の宮城でやっている場合と平仮名でみやぎとやっている場合がありまして、子供という言葉を漢字で書く場合と平仮名で書く場合があるのと同じで、なかなかこれは難しいのですけれども、今言ったようなお考えも理解できるところがございますので、そういう場があれば、よく協議してまいりたいと思います。

○議長（佐々木幸士君）　十七番菊地忠久君。

○十七番（菊地忠久君）　最後に、車両避難所についてお聞きしたいのですが、今も市町村の要望を聞いてということですけれども、そういった受け身でなく、県が主体的になって前面に出て整備を進めるべきだという趣旨でお伺いしたいのですけれど、その点、改めて最後御答弁をお願いいたします。

○議長（佐々木幸士君）　復興・危機管理部長諸星久美子君。

○復興・危機管理部長（諸星久美子君）　答弁の中で、指定緊急避難場所としての御紹介をしましたけれども、こちらは災害が発生する場合やおそれがある場合に、災害対策基本法の中で、市町村が指定をしなければならないという仕組みになっております。国では手引なども出しておりまして、幾つかの市町村で民間を指定しております。仕組みとしてはそのようになっておりますので、御答弁申し上げましたが、中には法制度とは別に任意で民間と協定している場所もあります。ですので、県としては市町村の御要望もあって、どんなところを指定するかや、どんなところにどのぐらい浸水するというような地域の御事情、どこに駐車場を、避難場所を確保すればいいかは、やはり市町村が一番御存じかと思いますので、そちらで御判断いただいて、県としては、事例の御紹介、共有など、できることを防災の担当者会議などで行っていければと考えております。どうぞよろしくお願いします。